

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	教育相談事業			事業番号	038-066	
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画相談	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	—
		有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化			—
有・無	指標名	—	—	—	—		
無	現状値	—	目標値	—	—		

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育文化センター条例 発達障害者支援法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	学校生活などに悩みや課題を抱えた児童生徒、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員など。	対象数	—		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学校生活などに不安を抱く子ども、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員らが、相談を通じて自信を回復し、それぞれの課題に対して現実的な解決に向けためどが立つ状態にすること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	子ども・保護者・教職員を対象に、不登校・いじめ・虐待・非行・集団不適応・発達障害等の教育上の課題について、面接や24時間電話による教育相談を実施し、子どもの健やかな成長発達を促し、自立を支援する。面接相談は教育文化センター（ソフィア教育相談）と人権ふれあいセンター（ふれあい教育相談）の2か所を実施。また、相談員の専門性の向上を図り、ケース会議や教員研修を実施して学校の教育力向上を図っている。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	WorkWay株式会社				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	%	実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	100	100	100
	実績値	97	89				
	達成率	97%	89%				
	当該指標を選定した理由	事業の目的である相談者の課題解決に向かっていく相談数の割合を算出					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談終結件数と課題解決に向け良好な形で継続している件数÷総相談件数×100					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	%	実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	75	75	75
	実績値	75	62				
	達成率	100%	83%				
	当該指標を選定した理由	相談内容が学校生活や教育にかかわる内容であることから、学校との連携が重要と考えるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	連携を取った学校件数÷相談対象の児童生徒の所属学校数×100(相談者が希望しない場合は学校に連絡しないことをふまえて設定)					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教育相談事業	事業番号	038-066
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	15,826	16,188	16,722	20,952	23,095
13 財源内訳					
国支出金	3,369	3,369	3,369	2,955	2,686
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	12,457	12,819	13,353	17,997	20,409
14 人件費 (b)	69,200	61,000	60,300	60,300	60,500
15 年間経費(c)=(a)+(b)	85,026	77,188	77,022	81,252	83,595

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R5	決算	事業費	うち一般財源			R5	決算	事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	電話教育相談事業 (枠)	R5 決算	12,389	9,518	普通旅費 (枠)	R5 決算	68	68			
		R6 予算	10,915	8,389		R6 予算	100	100			
	通信運搬費 (枠)	R5 決算	418	334	費用弁償 (その他) (枠)	R5 決算	88	88			
		R6 予算	794	634		R6 予算	95	95			
	医師報酬 (枠外)	R5 決算	224	224	会場等借上料 (枠)	R5 決算	63	63			
		R6 予算	560	560		R6 予算	80	80			
消耗品費 (枠)	R5 決算	526	526	研修会等参加負担金 (枠)	R5 決算	21	21				
	R6 予算	602	602		R6 予算	39	39				
謝礼金 (枠)	R5 決算	239	239	その他	R5 決算	6,916	6,916				
	R6 予算	287	287		R6 予算	9,623	9,623				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		金額	金額
17 ① 相談対応延べ回数 (面接相談と電話相談)	回	6,971	6,073
② 上記①にかかる年間経費	千円	77,188	81,126
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	11,073	13,359

備考 (算出についての説明等) 面接相談回数と電話相談の対応回数を合算し、相談対応回数に対する費用を算出

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	1回あたりの相談対応について、どの程度費用がかかるのかを算出しているが、相談内容によってかかる時間等に違いがあり、また相談業務の特性上、費用が効果に直結しているか判断することは難しい。単位当たり経費について急激な変化は見られず事務の効率性については一定の水準を維持できている。
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 面接相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市内2カ所 (ソフィア・堺 人権ふれあいセンター) にて実施 ・面接相談延べ回数 5,303回 面接相談延べ人数 6,264人 ・相談者に寄り添い一緒に考えることで課題解決に向かうめどが見つかった案件があり、取組に寄与した。 ■ 電話相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数 1,844件 ・24時間365日開設している電話相談は匿名性が高く、相談者が悩みを抱え込まず気軽に相談でき、解決に向かう糸口につながるなど取組に寄与した。 ■ 教育相談に関する教職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談に関する教職員研修には延べ1,169人が受講し、教職員の相談スキルの向上につながり施策の取組に寄与した。
----	--